様式

令和４年度事業者排出量削減計画書制度等に係る業務受託提案書

　　　年　　　月　　　日

（あて先）京都市長

（提案者）

会社名

所在地

代表者役職及び氏名

標記の業務について本要項及び業務内容を十分に理解したうえで受託を希望しますので，下記のとおり提案します。

記

１　受託希望金額

金　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税を含む。）

２　受託業務内容

令和４年度事業者排出量削減計画書制度等に係る業務要求仕様書のとおり。

３　本提案に関する連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者役職及び氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

注　以下の内容について記載欄等が不足する場合は，記載欄の拡張，様式のコピー等をして受託提案書を作成すること。ただし，受託提案書全体のページ数の上限を２０ページ（各資格の免状や登録証等（写し）は含まず，両面の場合はＡ４サイズ１０枚相当）とする。

４　提案内容

⑴　業務実施計画

ア　業務実施者数及び業務実施体制

本業務は，次の体制で実施します。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務責任者名 |  |
| 業務実施者名（　　　　）人 |  |
|  |
|  |
|  |
| 実施体制 |  |

注　実施体制の欄では，当該業務に係る人員，作業フロー等を分かりやすく説明すること。

イ　業務実施に関する提案事項

本業務の実施について，以下のとおり提案します。

|  |
| --- |
| 提案事項 |
|  |

注　提案事項では，令和４年度事業者排出量削減計画書制度等に係る業務要求仕様書に記載の「第２章　３　業務内容」に基づき，次の３項目について，それぞれ項目立てて提案すること。

(ｱ) 特定事業者向けオンライン講習業務における運営体制や省エネ取組を支援・推進する方法等の具体的な内容について

(ｲ) 特定事業者の提出書類分析業務における具体的な分析方法及び分析データの活用について

(ｳ) 準特定事業者のオンライン講習業務における運営体制や省エネ取組を支援・推進する方法等の具体的な内容について

⑵　業務実績

 ア　同種業務※１又は類似業務※２の実績数

　過去５年以内（平成２９年度以降）の同種業務又は類似業務の実績数は，次のとおりです。

同種業務（　　　　　）件，類似業務（　　　　　）件

※１　同種業務とは，自治体で運用されている排出量削減計画書制度に関する業務であり，事業者から提出された削減報告書等の内容確認及び事業所訪問調査が含まれる業務を指す。（以下同様）

※２　類似業務とは，工場及び事業所の温室効果ガスの排出状況を調査及び分析し，その排出抑制に関する措置の提案等の業務を指す。（以下同様）

イ　同種業務又は類似業務の実績内容

過去５年以内（平成２９年度以降）の実績内容等は，次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績年度 |  |
| 業務名称 |  |
| 発注元 |  |
| 業務内容 |  |
| 業務区分 |  |

注　業務区分は，同種業務又は類似業務を記載すること

⑶　業務責任者の資格，略歴及び業務実績

業務実績等は，次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務責任者 |  |
| 所属・役職 |  | 経験年数 | 年 |
| 資格 |  |
| 略歴 |  |
| 同種業務の実績 |  |
| 類似業務の実績 |  |

⑷　業務実施者の資格，略歴及び業務実績

業務実績等は，次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施者 |  |
| 所属・役職 |  | 経験年数 | 年 |
| 資格 |  |
| 略歴 |  |
| 同種業務の実績 |  |
| 類似業務の実績 |  |

注　⑵，⑶，⑷において，同じ発注元からの業務で年度が異なるものについては，まとめて記載すること。また，各資格の免状，登録証等（写し）を別途添付すること。

⑸　訪問調査（オンライン等）を実施する事業者数（　　　　　　）事業者

⑹　省エネ・最適化診断を実施する事業者数（　　　　　　）事業者

⑺　環境マネジメントシステム導入実績

ア　規格又は名称（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

イ　導入年月日（　　　　年　　月　　日）

注　登録証等（写し）を別途添付すること。

⑻　本市の区域内における本店又は主たる事務所の所在地

ア　事務所の所在地（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

注　本市の区域内に事務所を有しない場合は「なし」と記載すること

イ　中小企業基本法第２条第１項各号のいずれかに該当する中小企業

（　　　　　　　　　　　　　　　　）

注　「該当する」又は「該当しない」と記載すること